



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和7年5月～6月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年7月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（7月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（5月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「人的資本開示」	19
(3) 今月のトピック「令和7年上半期埼玉県内企業倒産状況」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。		
生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は110.5(前月比+3.8%、前年同月比▲3.4%)。同出荷指数は105.0(前月比+3.8%、前年同月比▲2.3%)。同在庫指数は95.9(前月比▲2.3%、前年同月比▲1.2%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(18か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	持ち直している	前月からの判断推移
■ 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.06倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比+0.04ポイント)となった。 なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.21倍。 ■ 5月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比▲0.2ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(22か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
■ 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で110.6となり、前月比+0.4%、前年同月比は+3.1%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。 前年同月から3.1%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.0となり、前月比+0.3%、前年同月比は+2.8%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(6か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は338千円(前年同月比+6.9%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,268億円(前年同月比+7.1%)となり、36か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は600億円(前年同月比+4.7%)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は179億円(前年同月比+6.5%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は448億円(前年同月比+5.4%)となり、36か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のホームセンター販売額(県内全店)は200億円(前年同月比+0.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 6月の新車登録・届出台数は17.5千台(前年同月比+7.4%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(9か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
■ 5月の新設住宅着工戸数は2,647戸(前年同月比▲29.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 持家が555戸(同▲39.9%)、貸家が1,359戸(同▲10.7%)、分譲が724戸(同▲44.9%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(個別判断引き下げ)。		
企業倒産	このところ低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 6月の企業倒産件数は35件(前年同月比+4件)となった。 ■ 負債総額は69.59億円(前年同月比▲23.67億円)、負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。 ■ 産業別では、3産業(建設業、製造業、運輸業)が倒産増加を示した。 ■ 県内の企業倒産状況は、このところ低水準で推移している(2か月連続で個別判断据え置き)。		
景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲44.7となり、前期(▲40.8)から3.9ポイント減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(個別判断引き下げ)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年4~6月に設備投資を実施した企業は23.7%で、前期(21.6%)から2.1ポイント増加した(2期ぶりに増加)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比3.5%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(22か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	上方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 5月の景気動向指数(CI一致指数)は、118.6(前月比+2.2ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 先行指数は、91.6(前月比▲4.5ポイント)となり、3か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、90.8(前月比▲0.2ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(5か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年5月分概要)		

2 県内経済指標の動向

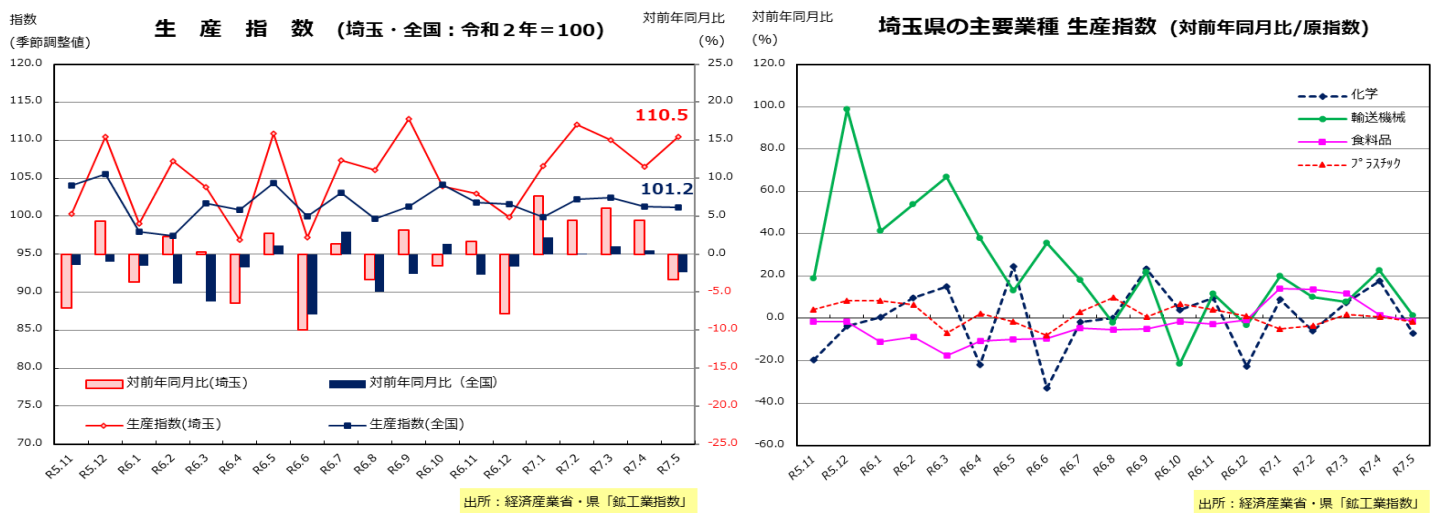
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

＜生産指数＞

■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **110.5**（前月比 **+3.8 %**※）となり、3か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲3.4 %**となり、5か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、生産用機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業、ゴム製品工業など23業種中14業種が
上昇し、輸送機械工業、食料品工業、繊維工業、情報通信機械工業など9業種が低下した。

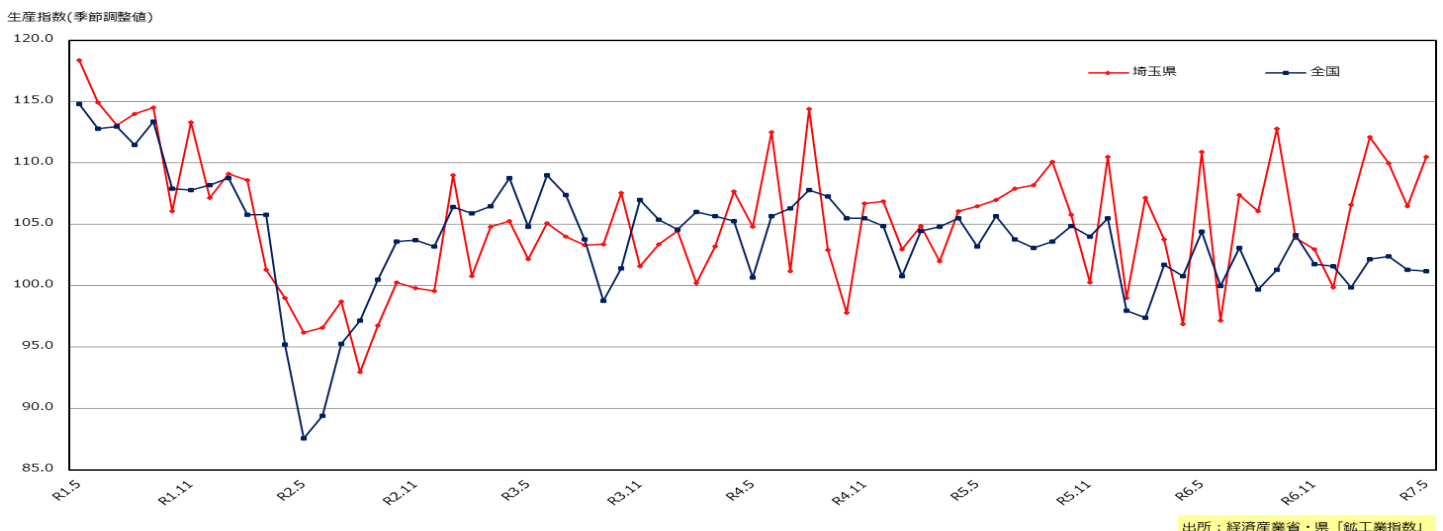


＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時＝令和2年

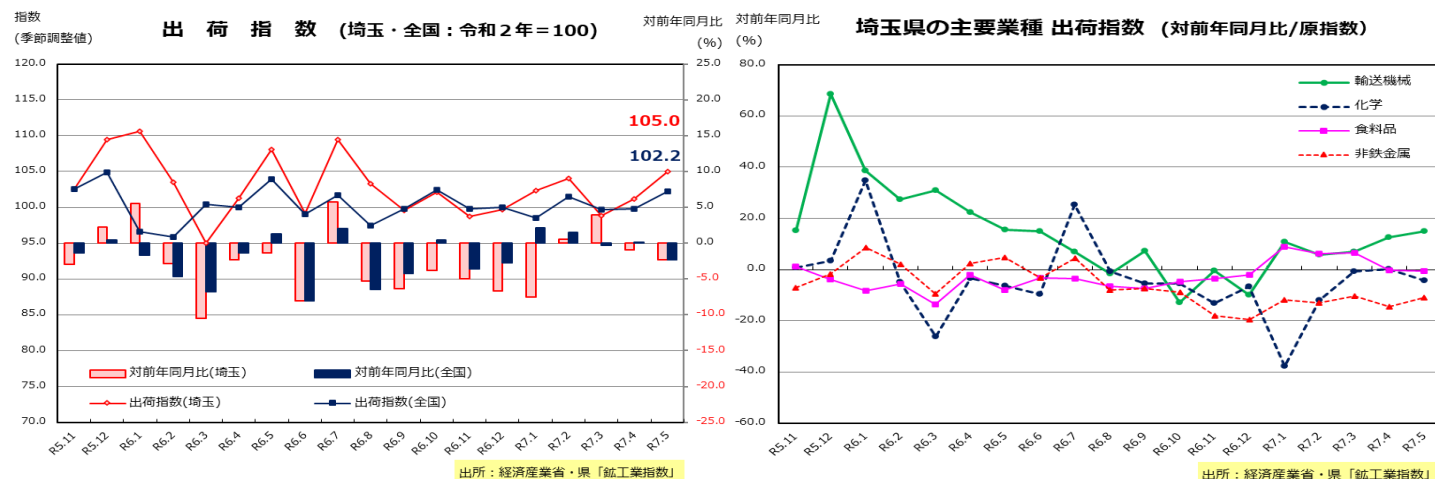
＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉：平成27年＝100、全国：令和2年＝100）



<出荷指数>

■ 5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **105.0** (前月比 **+3.8 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **▲2.3 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、化学工業、輸送機械工業、汎用機械工業など23業種中16業種が上昇し、
情報通信機械工業、その他工業、業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

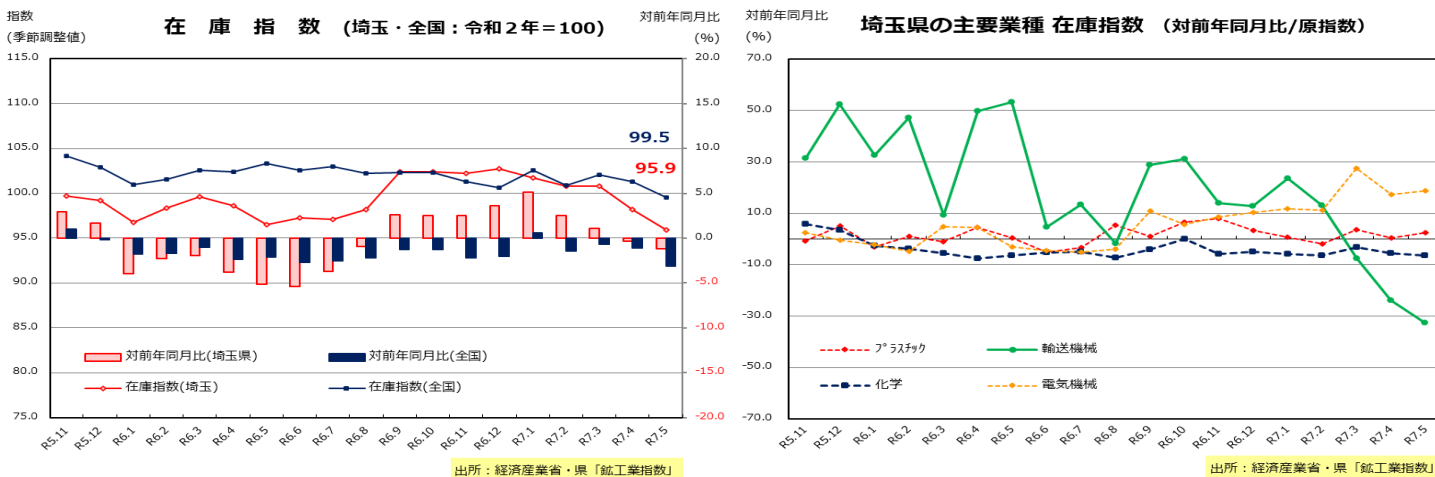
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **95.9** (前月比 **▲2.3 %**※)となり、2か月連続の低下となった。
前年同月比では **▲1.2 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、金属製品工業、食料品工業、ゴム製品工業、皮革製品工業など21業種中10業種が上昇し、
生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、電気機械工業など11業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の実業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している(前月からの判断推移→)

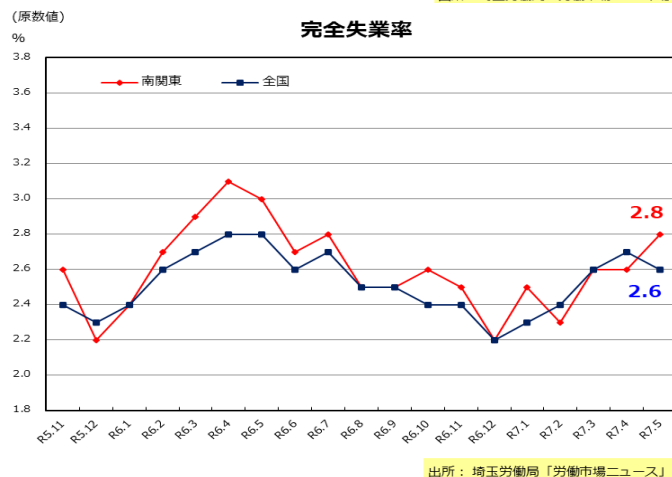
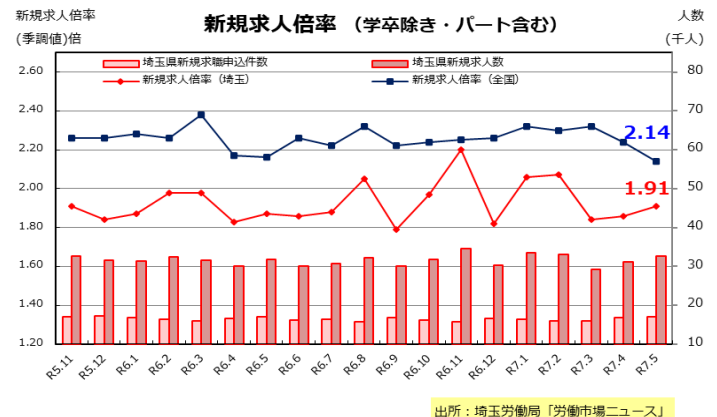
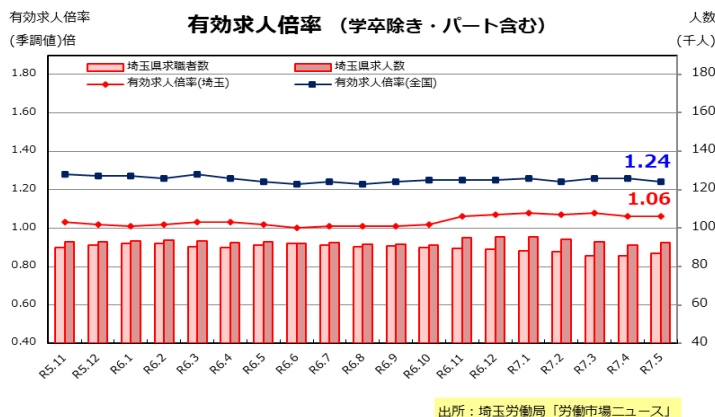
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.06** 倍(前月比 **±0.00** ポイント 前年同月比 **+0.04** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.91** 倍(前月比 **+0.05** ポイント 前年同月比 **+0.04** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.21**倍。

■ 5月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比**※+0.2** ポイント、前年同月比 **▲0.2** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

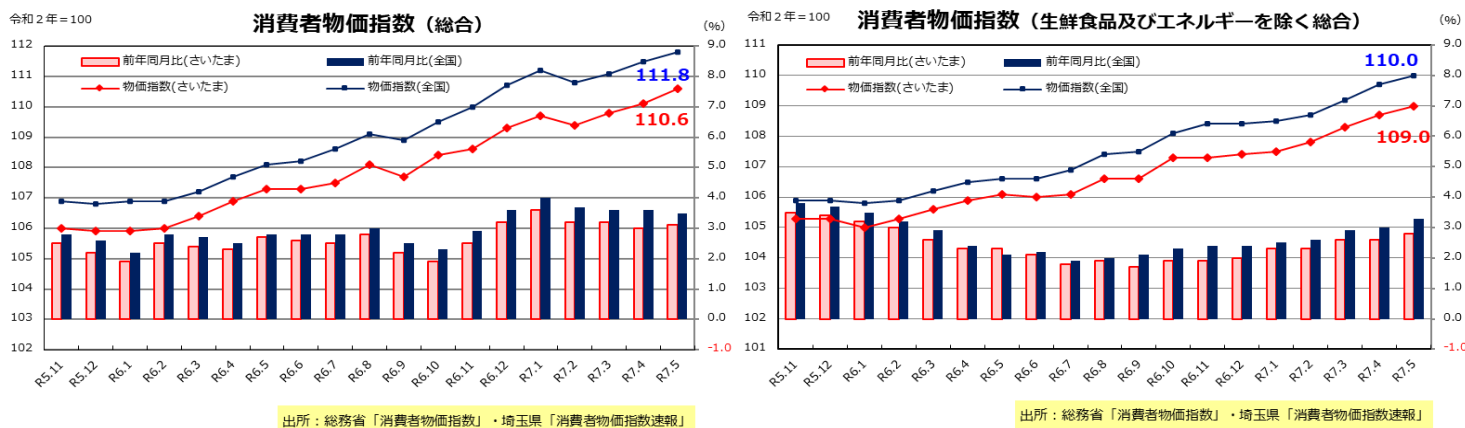
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **110.6** となり、前月比 **+0.4** %、前年同月比は **+3.1** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「交通・通信」などは下落した。前年同月から 3.1%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **109.0** となり、前月比 **+0.3** %、前年同月比は **+2.8** %となった。



消費者物価指数

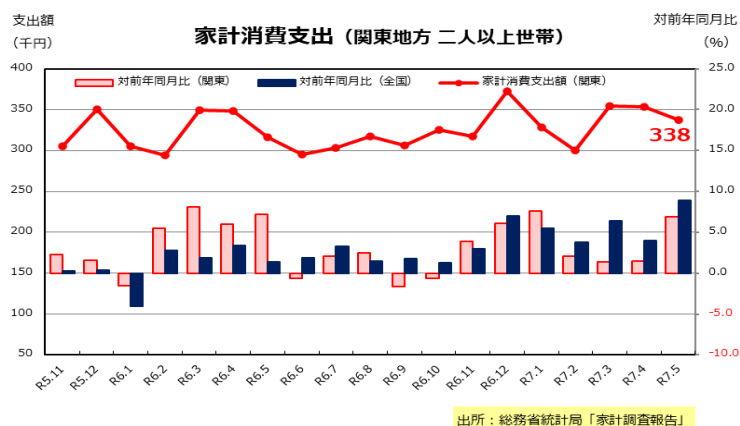
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **338** 千円(前年同月比 **+6.9** %)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。

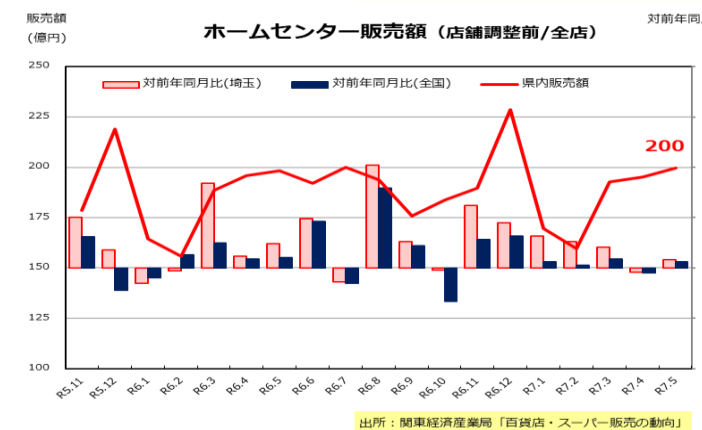
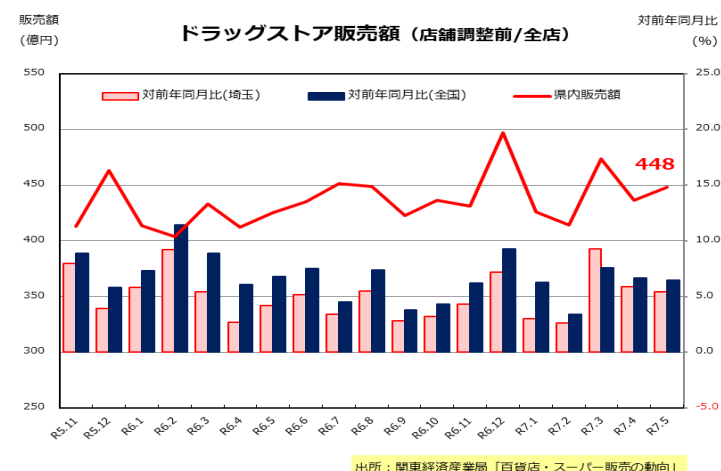
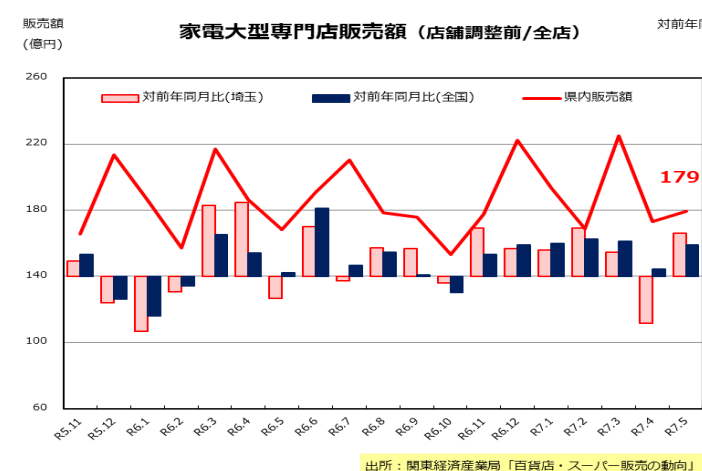
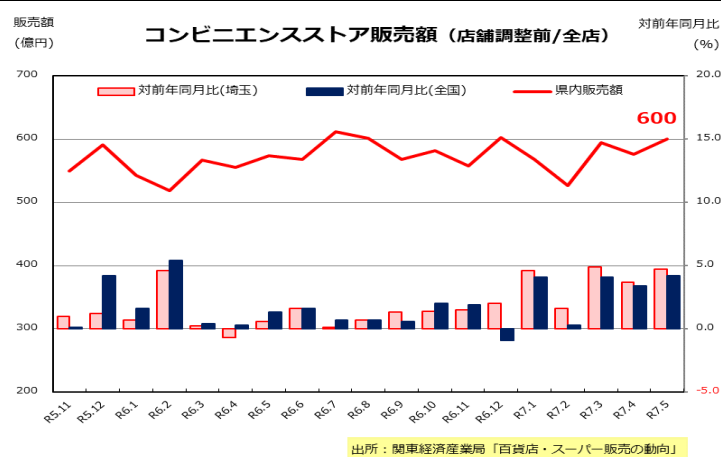
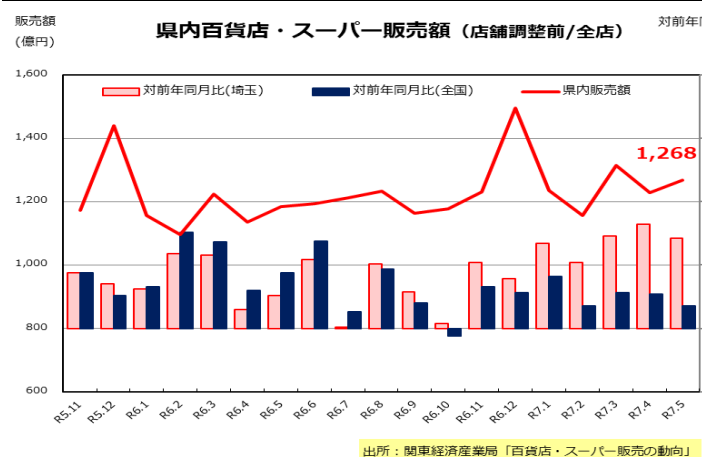


家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,268** 億円(前年同月比 **+7.1** %)となり、36か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は 115 億円、前年同月比 **▲5.5** %。
 スーパーマーケット(469店舗)の販売額は 1,153 億円、前年同月比 **+8.6** %。
 ■ 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **600** 億円(前年同月比 **+4.7** %)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
 ■ 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **179** 億円(前年同月比 **+6.5** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
 ■ 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は **448** 億円(前年同月比 **+5.4** %)となり、36か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
 ■ 5月のホームセンター販売額(県内全店)は **200** 億円(前年同月比 **+0.8** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。

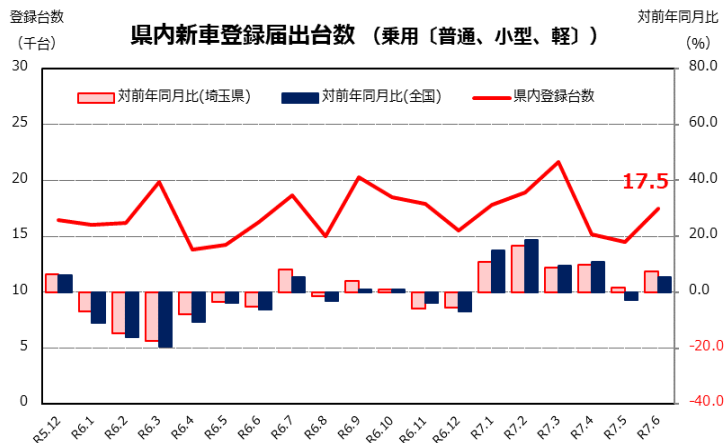


百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近はコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 6月の新車登録・届出台数は **17.5** 千台
(前年同月比 **+7.4** %)となり、6か月連続で
前年同月実績を上回った。



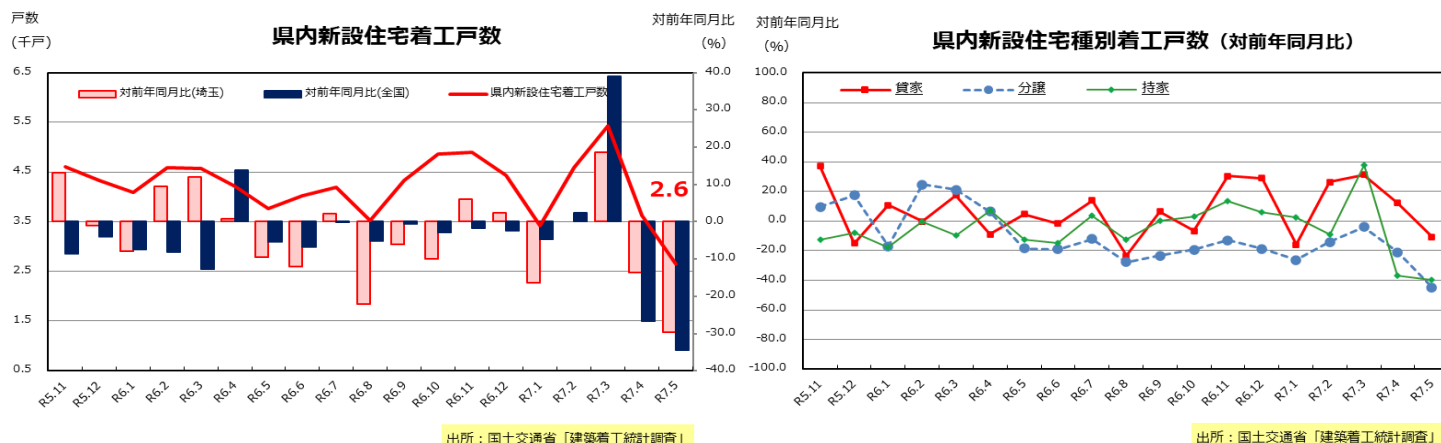
CHECK! 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 ↓)

■ 5月の新設住宅着工戸数は **2,647** 戸(前年同月比 **▲29.6** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **555** 戸(同 **▲39.9** %)、貸家が **1,359** 戸(同 **▲10.7** %)、分譲が **724** 戸(同 **▲44.9** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

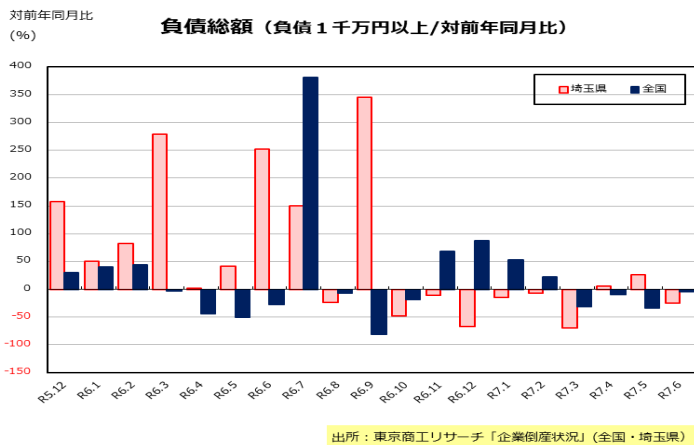
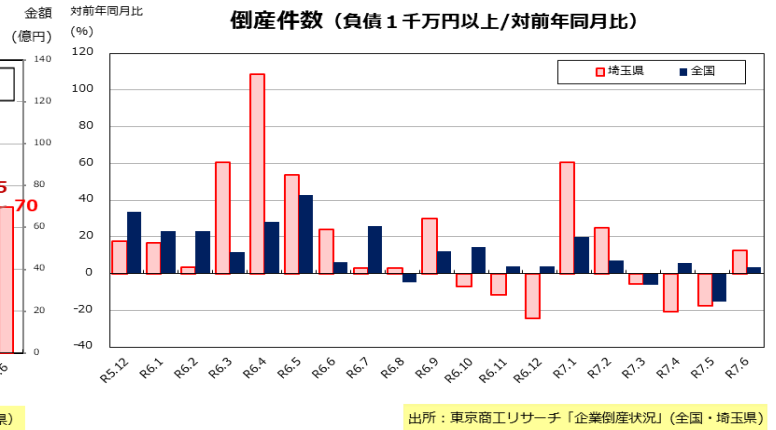
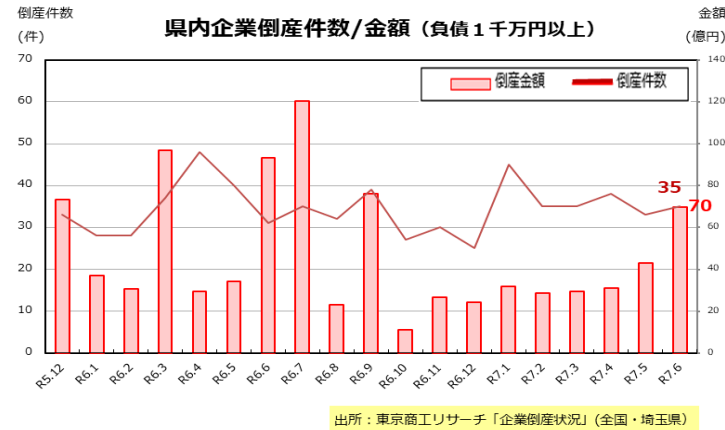
(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> このところ低水準で推移している（前月からの判断推移 →）

■ 6月の企業倒産件数は **35** 件(前年同月比 **+4** 件) となった。産業別では、3産業(建設業、製造業、運輸業)が倒産増加を示した。

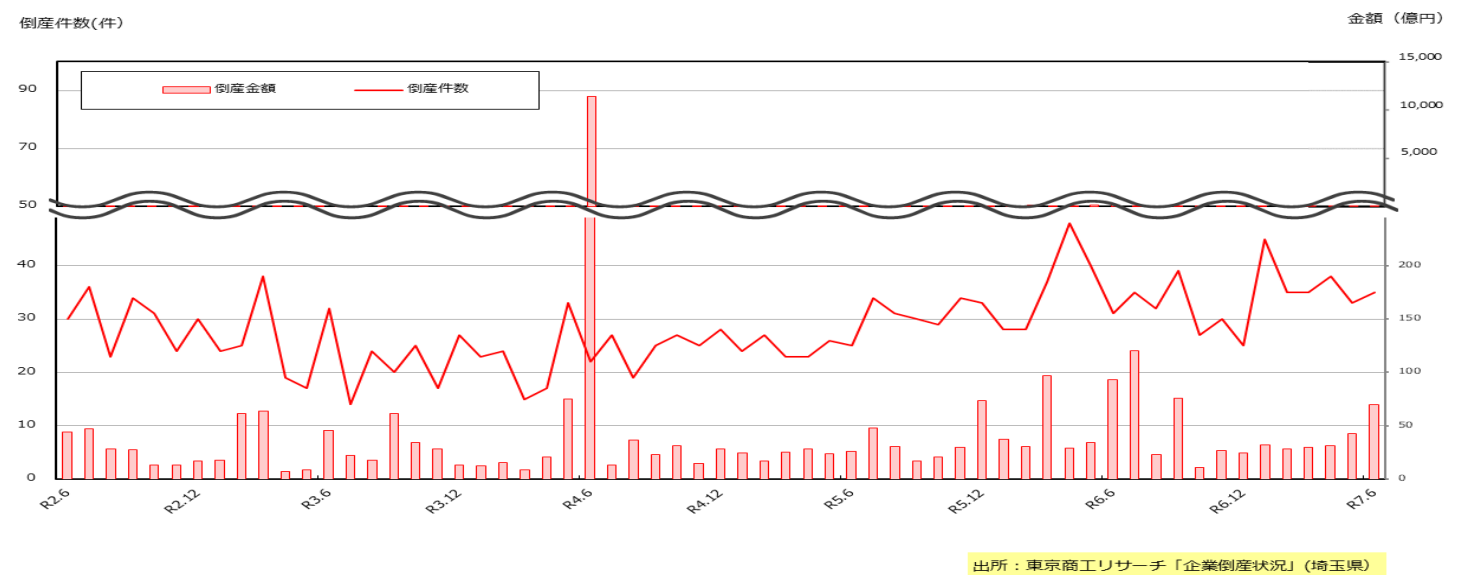
■ 負債総額は **69.59** 億円(前年同月比 **▲23.67** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年4～6月期）」》

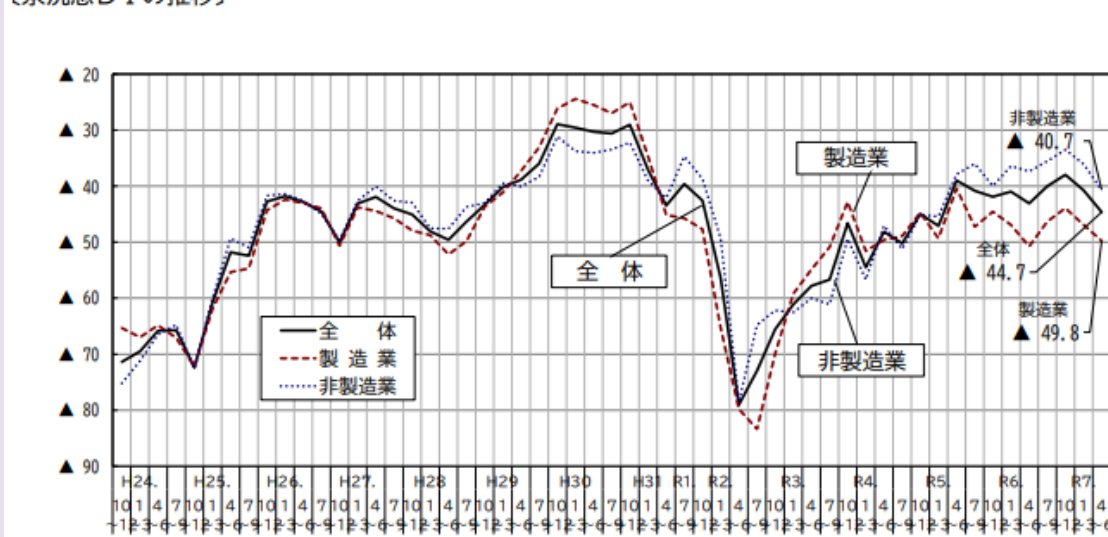
自営業界の景気について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は49.0%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲44.7となった。

前期（▲40.8）から3.9ポイント減少し、2期連続悪化した。

業種別にみると、製造業（▲49.8）は2期連続悪化し、非製造業（▲40.7）は2期連続悪化した。

	当期DI (R7.4-6)	前期比 (R7.1-3)	前年同期比 (R6.4-6)	来期見通しDI (R7.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R7.4-6の見通し)
全 体	▲44.7	▲3.9	▲1.6	▲24.7	▲7.3
製 造 業	▲49.8	▲2.9	+1.0	▲27.3	▲8.5
非製造業	▲40.7	▲4.6	▲3.3	▲22.7	▲6.4

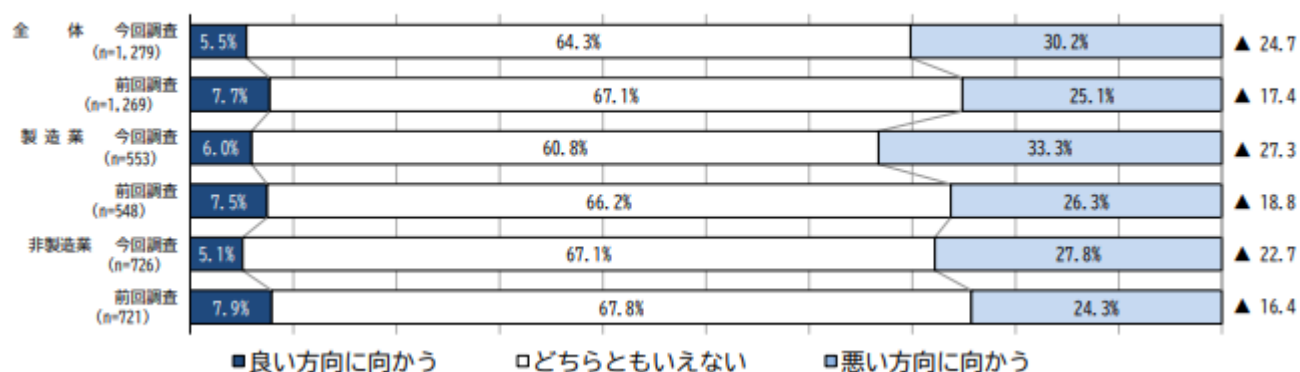
〔景況感DIの推移〕



■ 来期（令和7年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.5%（前期比▲2.2%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前期比+5.0%）だった。先行きDIは▲24.7（前期比▲7.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〔来期の景況感DI〕



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 7年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超となり、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲5.9)	▲6.5 (▲7.5)	1.3 (▲1.3)	3.9
大企業	(0.0)	▲1.6 (▲1.5)	9.5 (10.8)	9.5
中堅企業	(7.7)	▲9.1 (▲16.9)	7.6 (▲3.1)	0.0
中小企業	(▲13.0)	▲7.3 (▲6.2)	▲3.9 (▲5.1)	3.4
製造業	(▲11.2)	▲6.5 (▲12.0)	3.2 (3.2)	4.0
非製造業	(▲2.2)	▲6.6 (▲4.4)	0.0 (▲4.4)	3.8

（注）（ ）書は前回（7年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	食料品製造業
		電気機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	職業紹介・労働者派遣業
		その他のサービス業
	下降	建設業
		不動産業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

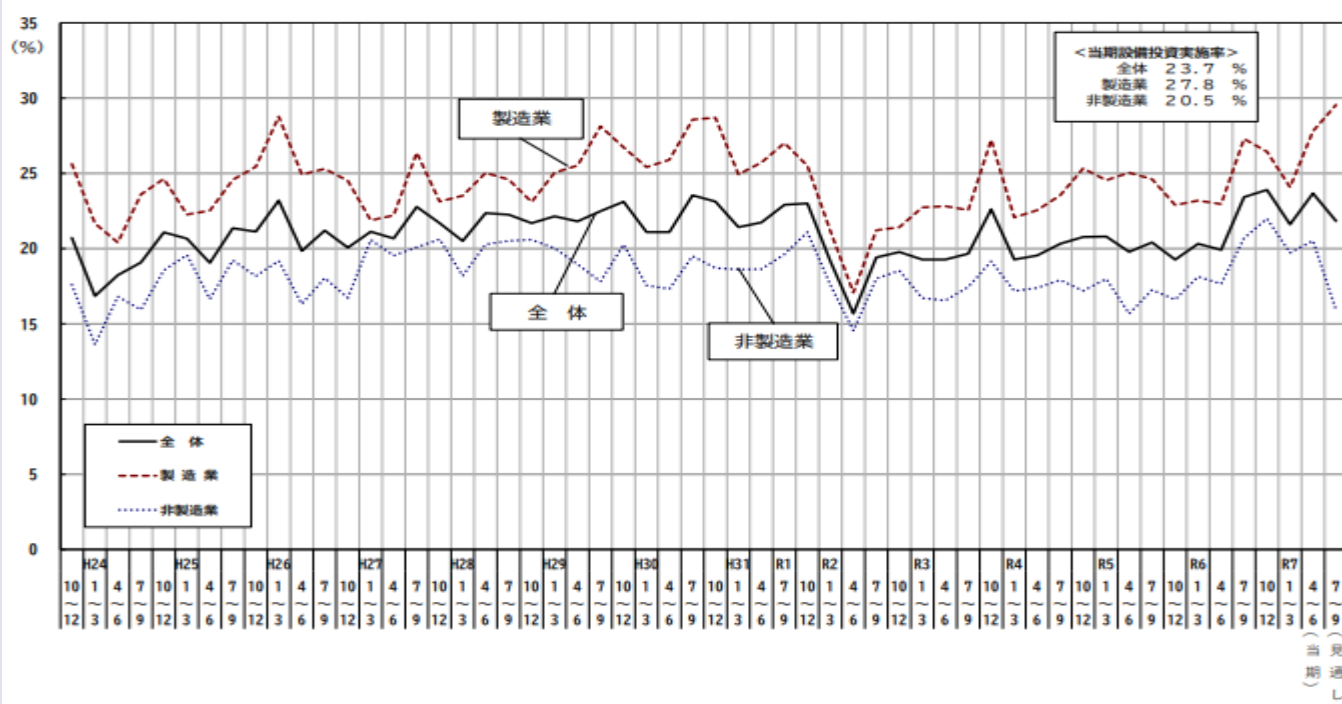
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和 7 年 4～6 月期）」》

当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は 23.7%で、前期（21.6%）から 2.1 ポイント増加し、2 期ぶりに増加した。内容を見ると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が 38.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が 30.1%、「情報化機器」が 24.0%と続いている。

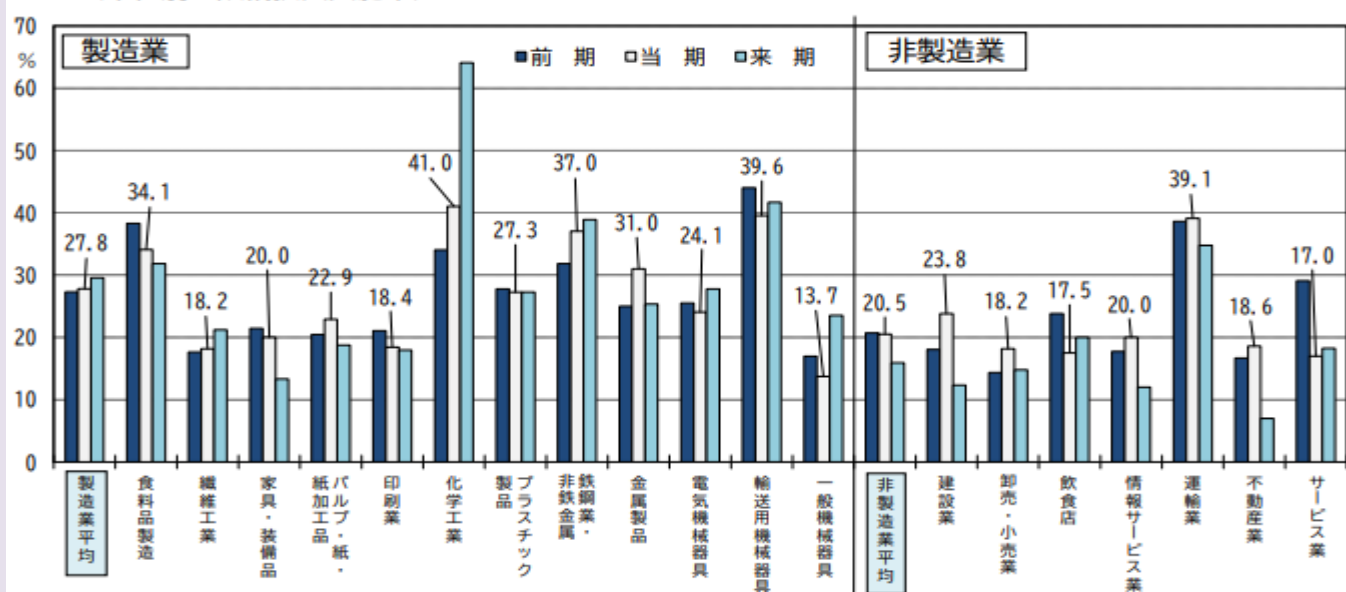
目的では、「更新・維持・補修」が 73.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 25.8%、「合理化・省力化」が 19.7%と続いている。

■ 来期（令和 7 年 7～9 月期）の見通し

【設備投資実施率の推移】



【業種別・設備投資実施率】



※本文中の割合(%)については、小数点以第 2 位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和 7 年 4 ～ 6 月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 7 年度は、増加見込み －

- 7 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5% の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 0.1% の減少見込み、中堅企業は同 48.8%、中小企業は同 12.8% の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 15.2% の減少見込み、非製造業は同 19.1% の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

設 備 投 資	
7 年度	
全規模・全産業	3.5 (3.5)
大企業	▲ 0.1 (▲ 2.1)
中堅企業	48.8 (48.5)
中小企業	12.8 (0.0)
製造業	▲ 15.2 (▲ 9.1)
非製造業	19.1 (16.8)

- (注) 1. () 書は前回 (7 年 1 ～ 3 月期) 調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（7月）」

《我が国経済の基調判断》：令和7年7月29日公表

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
- ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	6 月月例	7 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
輸出	このところ持ち直しの動きが見られる	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きがみられる
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している

《今月の判断》：令和7年7月23日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ 9 業種が上昇し、生産指数が 3 か月ぶりに前月を上回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が 45 か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は 5 か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、南関東の完全失業率が 4 か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：100.4、前月比+0.7%と3か月ぶりの上昇。

- ・生産用機械工業、化学工業（除．医薬品）、汎用機械工業等の9業種が上昇。
- ・情報通信機械工業、輸送機械工業等の8業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,460 億円、全店前年同月比+3.6%と 45 か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+0.9%）

百貨店：2,190 億円、全店前年同月比▲7.4%と 4 か月連続で前年を下回る。
（既存店前年同月比▲7.2%）

「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が不調。

スーパー：6,270 億円、全店前年同月比+8.1%と 33 か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+4.3%）

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：5,037 億円、前年同月比+5.1%と 42 か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,840 億円、前年同月比+4.0%と 15 か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,294 億円、前年同月比+5.4%と 49 か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,319 億円、前年同月比+0.9%と 7 か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：99,963 台、前年同月比+1.6%と 5 か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：46,309 台、前年同月比▲5.9%と 5 か月ぶりに前年を下回る。

小型乗用車：22,114 台、前年同月比+7.3%と 5 か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：31,540 台、前年同月比+10.6%と 5 か月連続で前年を上回る。

東京圏：59,531 台、前年同月比+1.0%と 5 か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：40,432 台、前年同月比+2.5%と 5 か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり337,728円、前年同月比(実質)+2.9%と 4 か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.29倍、前月差▲0.02ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.31倍、前月差▲0.03ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.23倍、前月差▲0.02ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.27倍、前月差▲0.15ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：2.40倍、前月差▲0.17ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：2.04倍、前月差▲0.11ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：309,374人、前月比▲4.5%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：210,072人、前月比▲5.3%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：99,302人、前月比▲2.7%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲6.2%と2か月ぶりに減少。
 - ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差▲0.2ポイントと4か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：14,709人、前年同月比+8.3%と3か月連続で増加。
 - 東京圏：11,474人、前年同月比+12.8%と3か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,235人、前年同月比▲5.0%と2か月ぶりに減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+12.7%、製造業 同+25.7%、非製造業 同+5.9%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

■公共工事：3か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：5,296億円、前年同月比+3.7%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：3,138億円、前年同月比+17.4%と5か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,159億円、前年同月比▲11.3%と2か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：21,104戸、前年同月比▲33.0%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：16,902戸、前年同月比▲31.5%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：4,202戸、前年同月比▲38.4%と2か月連続で前年を下回る。
- ・管内全ての都県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（5月））
 - ：111.1、前年同月比+3.5%と45か月連続で上昇。
 - 総合指数：111.5、前年同月比+3.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、電気代、自動車等関係費。
- 国内企業物価指数（速報）：126.3、前月比▲0.2%と9か月ぶりに下落、前年同月比は3.2%。
- 企業倒産：倒産件数は3か月連続で前年同月を下回り、負債総額は4か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和7年7月29日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは一部に弱い動きが見られるものの、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	7年度の経常利益は、製造業は増益、非製造業は減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県が前年を上回っている。

《総括判断》令和7年7月29日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	7年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、運輸業、郵便業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	7年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、はん用機械などで減益見込みとなっているものの、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

(2) 今月のキーワード 「人的資本開示」

2023年3月期より有価証券報告書を作成する上場企業約4,000社に義務化された人的資本開示は、今年で制度開始から3年目を迎えます。形式的な開示にとどまる企業が今でも多数派ではあるようですが、事業改革や風土改革に結びつけるよう情報発信を工夫している企業も増えてきています。

【人的資本開示の取り組み状況】

人的資本開示とは、企業が従業員のスキルや多様性、働きやすさなど「人」に関する情報を外部に公開する取り組みです。これは、人的資本を企業価値の重要な要素と捉える国際的な潮流や、ESG投資の拡大を背景としています。

経済産業省の調査では、取り組んでいない・もしくは他社と同様の内容の開示にとどまる企業は約5割となっていますが、他社と同様の内容のみならず、独自の内容を含めて開示している企業も約4割ほどあります。また、各社が人的資本情報の開示に取り組むことにより、投資家や経営層との間の議論が促進されたと考える企業が多いようです。経営層や人事部門が人的資本情報の開示を意識して人事施策を推し進めるようになったと考える企業も多くなっています。

【開示のカギは「視座の高さ」にあり】

人的資本開示を積極的に行う企業のなかには、普通なら隠したい情報を取って開示している事例もあります。

エーザイ(株)では、若年離職率のデータや、社員アンケートの結果として、人事政策の柱である「統合人事戦略」を社員の半数が認知していないことなども公表しています。また、味の素(株)では、20代社員のエンゲージメントが他企業に比べ低いことを公表しています。両社に共通するのは、自社の弱みを開示することで取り組むべき課題を明確化し、組織の健全性・透明性を保ちながら成長しようとする姿勢ではないでしょうか。

人的資本開示では、企業が掲げるパーパスの実現に向け、開示を通じて成長ストーリーを描くといった、「視座の高さ」が重要だと考えられます。

【開示による企業価値の向上】

人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営は「中長期的な企業価値の向上」を志向しています。視座の高い人的資本開示により、従業員も含めた社内外のステークホルダーに企業の魅力と成長性を示すことができ、信頼関係の構築と企業価値の向上につながるのではないのでしょうか。

人的資本開示から、その企業の魅力や「らしさ」はもとより、企業が考える中長期での成長ストーリーを知ることができます。人的資本を視点に企業を見てみてはいかがでしょうか。

図92. 統合報告書や有価証券報告書において開示している自社の人的資本に関連する情報

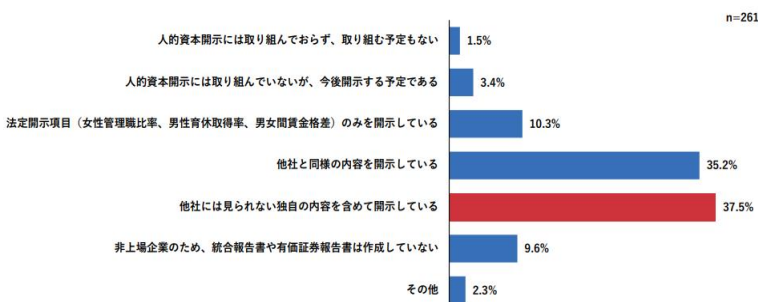
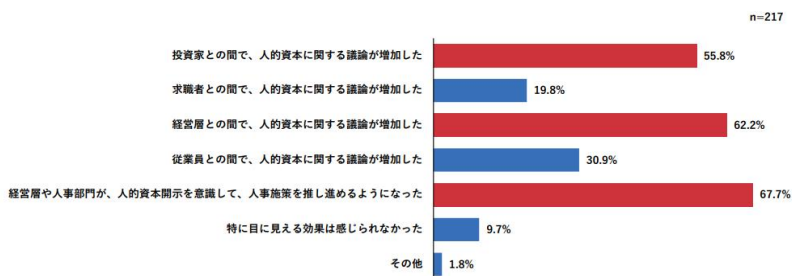


図93. 統合報告書や有価証券報告書において、人的資本開示を行ったことによる効果



出所：経済産業省「人的資本経営の現状・課題と トップランナーたちの取組」

(3) 今月のトピック「令和7年上半期埼玉県内企業倒産状況」

【倒産件数】221件（前年比+9件）

【負債総額】233億6,700万円（前年比▲87億7,400万円）

- ・上半期の倒産件数は3年連続の増加
- ・件数は2013年以来、12年ぶりに220件以上
- ・負債総額は過去10年で4番目に多い

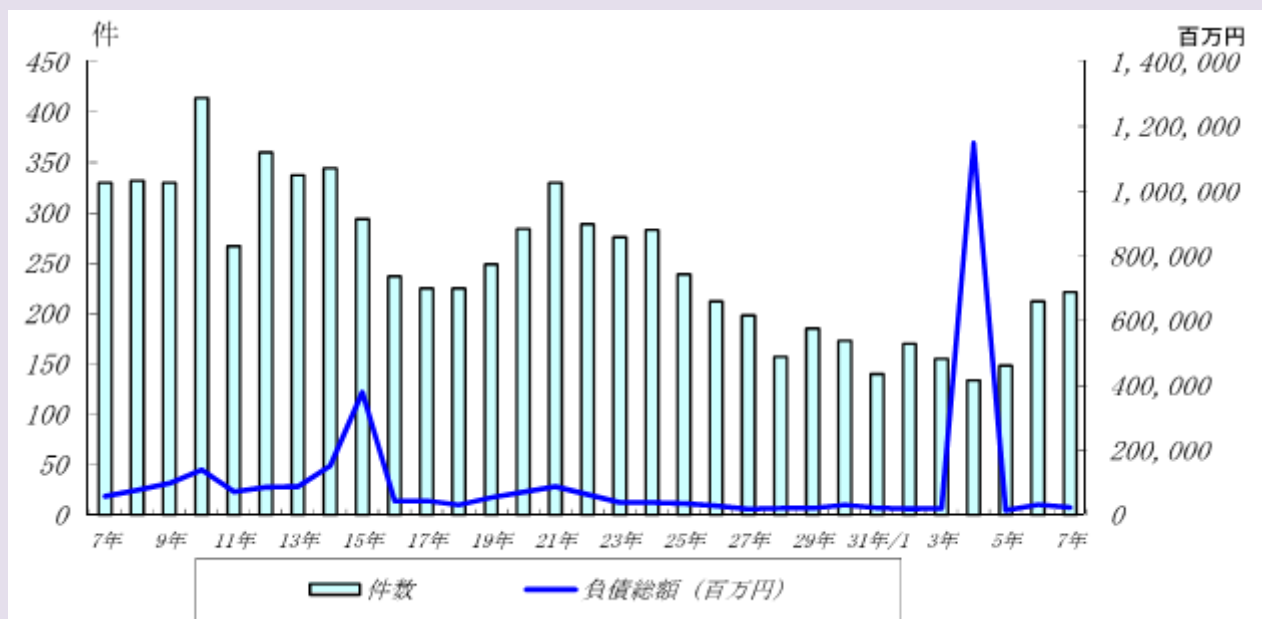
【倒産件数】前年同期比9件増（4.25%増）。上半期として2013年以来、12年ぶりに220件以上となった。産業別にみると、サービス業他（15件増）、製造業（12件増）が目立ち、物価高・人件費の上昇や人手不足などが影響している。

【負債総額】負債額10億円以上の大型倒産が4件（前年同期も4件）発生したが、前年は負債総額50億円越えが2件発生したのに対し、当年は30億円越えがなかったうえ、全体的に小規模倒産が多く、負債総額は前年同期比27.3%減となった。ただし、負債総額は過去10年間で4番目に多かった。

【コロナ倒産】前年同期比24件減の28件発生。コロナ関連倒産は沈静化傾向にあり、半減した。ただし、引き続きコロナ禍で痛手を受け、景気回復の波に乗れない企業が一定数存在する。

【今後の見通し】金融機関の貸出金利は上昇局面に入っており、低収益から抜け出せない企業には重荷になっている。ドル/円は円安水準を持続し、輸入財のコストが高止まりしているため、資金力が乏しい中小・零細企業ほど金利上昇の与えるダメージは大きい。企業倒産は金融機関のリスク対応などで小康状態にあるが、抜本的な経営改善が遅れた企業の息切れは続いており、しばらくは前年水準で一進一退をたどる可能性が高い。

【上半期推移】



出所：「2024(令和6)年上半期(1～6月)埼玉県下企業倒産状況(負債増額1,000万円以上)」(株)東京商工リサーチ

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和7年7月31日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚(シノヅカ)
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp